

人001	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	161
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	610
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3155
【9次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】
男女共同参画社会を実現するためには、誰もが自分らしくいきいきと生活できる社会環境をつくって行くことが不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。その一環として、平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施しており、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。

【事業の目的及び効果】
(1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。
(2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。
(3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。

【事業の内容・実績】
公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。
(1) 26年度(予定)
①日時:平成26年10月4日(土) 10時~15時
②場所:鳥取市民会館
③内容:講演会・活動展示等
(2) 25年度実績
講演会(山崎大地さん<(有)国際宇宙サービス代表>)
活動展示・即売等 参加者300人

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人002	項目名	市男女共同参画登録団体補助金	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	161
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3155

【9次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。

【事業の目的及び効果】
男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。

【事業の内容・実績】

- (1) 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等
- (2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食料費を除く)
- (3) 補助金額 10万円を限度とし、補助対象経費の3/4、1団体が年間3事業まで(登録団体の支部については、年間2事業まで)
- (4) 補助金交付実績

平成22年度	14件	593千円
23年度	11件	573千円
24年度	9件	473千円
25年度(見込み)	10件	500千円

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人003	項目名	男女共同参画啓発講座開催費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	161
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	848
----------	-----

本年度要求額	838
--------	-----

総務部長段階査定額	838
-----------	-----

市長段階査定額	838
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	838
計	838

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3155
【9次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】
私たちの生活の中には、今なお、社会的性別（ジェンダー）が存在し、ジェンダー意識から発生する固定的役割分担などにより、個性や能力を十分に発揮できずにいる人が少なくない。少子高齢化が進む社会の中にあって、教育・健康・長寿など十分に開発された人としての能力を社会に発揮できる機会を狭めていることは、当事者にとってだけでなく社会にとっても大きな損失になっている。誰もが自分らしくいきいきと生活できる社会環境をつくるためには、まず、市民一人ひとりが男女共同参画社会実現の重要性を理解しなければならない。

鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は、第2次男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。

【事業の目的及び効果】
啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面での男女共同参画社会実現推進に寄与する。

【事業の内容・実績】
講座の基本柱
(1) 男女の人権の尊重 (2) 政策・方針決定過程における男女共同参画
(3) 労働環境における男女共同参画 (4) 地域社会における男女共同参画
(5) 家庭生活と他の活動との両立 (6) 女性に対するあらゆる暴力の根絶
平成26年度の重点取組事項
(1) 地区公民館等と連携し、講座の実施場所を地域の施設等で開催
(2) 女性に対するあらゆる暴力の根絶に関する啓発の推進
(3) 男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針による啓発の推進

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、鳥取市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人004	項目名	男女共同参画に関する意識調査事業費	新規事業	○
------	-----	-------------------	------	---

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	161
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,004
--------	-------

総務部長段階査定額	1,974
-----------	-------

市長段階査定額	1,974
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,974
計	1,974

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3155

【9次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
平成16、21年に実施した市民意識調査、企業意識調査の5年毎の継続調査。

【事業の目的及び効果】
前回調査から5年経過し、その間の意識の推移と現在の状況を検証する。
第2次鳥取市男女共同参画かがやきプランの成果の検証及び次期計画策定並びに今後の男女共同参画施策の立案に利用する。

【事業の内容・実績】
男女共同参画審議会委員による検討委員会を設置して調査項目等を協議し、市民2,000人と企業500社を対象に男女共同参画に関する意識調査を実施する。
平成26年11月調査予定。

【根拠計画】
鳥取市男女共同参画推進条例、第9次鳥取市総合計画、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人005	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	161
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	515
----------	-----

本年度要求額	715
--------	-----

総務部長段階査定額	715
-----------	-----

市長段階査定額	715
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	143
地方債	0
その他	0
一般財源	572
計	715

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3155
【9次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】
誰もが心豊かに安心して暮らせる地域社会をつくるためには、地域に住む一人ひとりの多様な意見が尊重され、反映されることが大切である。地域が抱えるさまざまな課題の解消に向けて、男女が共にまちづくりに係わっていく体制を築いていく。
【事業の目的及び効果】
広く市民に向けて、男女共同参画の浸透を図るために、地域の実情に即したきめ細かい取り組みが肝要であり、地域における学習の機会を設けることが効果的である。
本市は、新興住宅地域や中山間地域等が混在しているため、その手法やアプローチの仕方は変わると考えられるため、本事業により問題点やニーズを把握し、今後の事業展開へつなげていく。
【事業の内容・実績】
市と協働することでさらなる効果を期待できる事業で、地域において男女共同参画を推進しようとする団体（女性団体、まちづくり協議会等）を実施主体とし、次の①のいずれにも当てはまる事業を対象とする。
①補助対象事業
i) 地域における男女共同参画推進リーダーの育成
ii) 地区公民館との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動
②補助率 10分の10
③補助金額 1件あたり 1年 10万円以内（上限）
複数年度にわたる場合は、3年間で30万円以内
④26年度新規事業採択予定数 2団体程度
⑤24年度採択地区 明德、美保南、若葉台
25年度採択地区 湖南、鹿野
* 鳥取市協働事業提案制度助成金の協働事業（市民等提案）部門の一部として、公募、提案内容を審査（男女共同参画審議会委員等による）し、事業実施者を選定する。
【根拠計画】
鳥取市自治基本条例、鳥取市男女共同参画推進条例、第2次鳥取市男女共同参画かがやきプラン

人006	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	193
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,351
----------	--------

本年度要求額	28,340
--------	--------

総務部長段階査定額	27,806
-----------	--------

市長段階査定額	27,806
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	27,806
計	27,806

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143
 【9次総の施策体系】2201
 【事業の経過及び背景】
 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなど人権啓発の重要性は増している。
 【事業の目的及び効果】
 様々な人権課題の取り組みに、情報や資料収集、調査研究、啓発相談等の事業を市民参画型の手法を取り入れながら実施するため、公益財団法人鳥取市人権情報センターの運営に対して補助するもの。
 【事業の内容・実績】
 (1) 情報の収集・提供事業
 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など
 (2) 調査・研究事業
 研究部会の開催、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加
 (3) 啓発・相談事業
 「人権のつどい」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応
 (4) 市民活動等との協働及び支援事業
 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働
 (5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化
 ネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催
 23年度実績 28,223千円 24年度実績 27,129千円 25年度 27,501千円（見込み）
 【今後の取組】
 今後も引き続き、人権情報センターと連携を図り、本市の人権啓発を推進する。

人007	項目名	とっとり被害者支援センター負担金	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	193
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	592
----------	-----

本年度要求額	592
--------	-----

総務部長段階査定額	592
-----------	-----

市長段階査定額	592
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	592
計	592

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】政策推進係 0857-20-3143

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
平成20年度、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援を行うため、民間被害者支援団体一般社団法人とっとり被害者支援センターが設立された。平成24年6月より公益社団法人へ移行し、その運営のため市町村等が人口1人当たり3円を拠出し支援を行っている。

【事業の目的及び効果】
当センターへ支援を行うことにより、犯罪等の被害者及びその遺族、家族に対し支援活動がより充実するとともに、市民の被害者支援意識の高揚を図り、被害者等の権利利益の保護並びに被害の早期回復と軽減に資することを目的としている。

【事業の内容・実績】
センターの業務
・電話・面接相談 ・付添等の直接的支援 ・支援者の人材育成
・広報、啓発活動 ・関係機関との連携による支援
23年度 605千円
24年度 592千円 (17年国調から22年国調人口で計算された)
25年度 592千円 (見込み)

【今後の取組】
引き続き支援を行い、連携を図る。

人008	項目名	地域福祉事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	地域福祉事業費	ページ	195
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,960
----------	-------

本年度要求額	3,752
--------	-------

総務部長段階査定額	3,750
-----------	-------

市長段階査定額	3,750
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,812
地方債	0
その他	0
一般財源	938
計	3,750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成11年度より実施

【事業の目的及び効果】
高齢者及び障害者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。
各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助事業）

【事業の内容・実績】
高齢者サテライト事業、地域福祉連携会議、識字教室等
23年度 3,880千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）
24年度 4,179千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）
25年度 3,960千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）（見込み）

【今後の取組】
人権と福祉のまちづくりを引き続き継続して実施する。

人009	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	195
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,660
----------	-------

本年度要求額	3,484
--------	-------

総務部長段階査定額	3,460
-----------	-------

市長段階査定額	3,460
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,595
地方債	0
その他	0
一般財源	865
計	3,460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成13年度より実施

【事業の目的及び効果】
 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。
 各人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費（補助事業）

【事業の内容・実績】
 人権交流講座、食文化交流講座、女性交流講座、人権文化祭他
 23年度 4,654千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）
 24年度 3,979千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）
 25年度 3,660千円（高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高）（見込み）

【今後の取組】
 人権と福祉のまちづくりを引き続き継続して実施する。

人010	項目名	継続的相談援助事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	195
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	440
----------	-----

本年度要求額	440
--------	-----

総務部長段階査定額	384
-----------	-----

市長段階査定額	384
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	288
地方債	0
その他	0
一般財源	96
計	384

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成24年度より実施

【事業の目的及び効果】

相談内容は複雑化、多様化してきており、長期的、継続的な支援を必要としているケースが増加している。相談者に対し、カウンセラーなど専門相談員が専門的な助言、心理的なサポートを行いながら問題解決に向けた支援を行う。各人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費（補助事業）

【事業の内容・実績】

カウンセラーによる専門相談
24年度 440千円 25年度 440千円(見込み)

【今後の取組】

引き続き人権啓発福祉活動の拠点として相談事業を実施する。

人011	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	地域福祉事業費	ページ	197
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,235
----------	-------

本年度要求額	1,243
--------	-------

総務部長段階査定額	1,243
-----------	-------

市長段階査定額	1,243
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	932
地方債	0
その他	0
一般財源	311
計	1,243

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成11年度より実施

【事業の目的及び効果】

高齢者及び障害者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。
中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助事業）

【事業の内容・実績】

訪問介護養成研修、識字・日本語教室、積極的傾聴力養成研修他
23年度 1,847千円
24年度 1,821千円
25年度 1,235千円(見込み)

【今後の取組】

引き続き人権啓発福祉活動の拠点として継続して事業を行う。

人012	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	494
----------	-----

本年度要求額	499
--------	-----

総務部長段階査定額	477
-----------	-----

市長段階査定額	477
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	357
地方債	0
その他	0
一般財源	120
計	477

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【事業の経過及び背景】平成20年度より実施</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。 中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費(補助事業)</p> <p>【事業の内容・実績】 人権啓発講座、手話教室、日本語教室、湖南分館交流事業他 23年度 603千円 24年度 550千円 25年度 494千円(見込み)</p> <p>【今後の取組】 引き続き人権啓発福祉活動の拠点として継続して事業を行う。</p>

人013	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
------	-----	------------------------	------

予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	197
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 人権推進課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	925
----------	-----

本年度要求額	1,190
--------	-------

総務部長段階査定額	936
-----------	-----

市長段階査定額	936
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	702
地方債	0
その他	0
一般財源	234
計	936

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【9次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】平成22年度より実施

【事業の目的及び効果】
相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必要となってきている。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン（指導者・専門家の指導やアドバイスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリング・相談のあり方を習得すること）を実施する。
中央人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費（補助事業）

【事業の内容・実績】
事例検討会、専門相談事業、ケース会議他
23年度 540千円
24年度 419千円
25年度 925千円（見込み）

【今後の取組】
引き続き人権啓発福祉活動の拠点として相談事業を実施する。